

経営比較分析表（令和6年度決算）

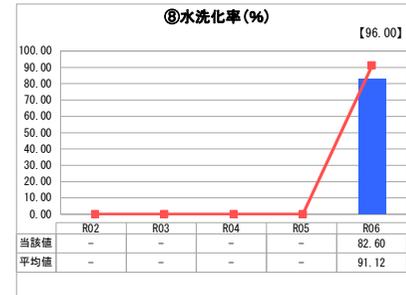
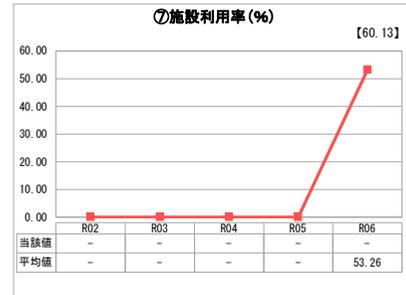
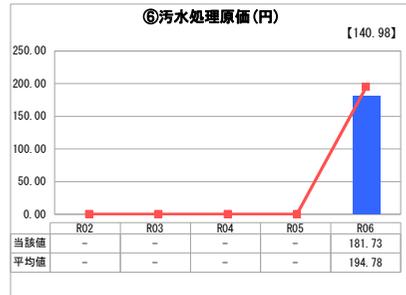
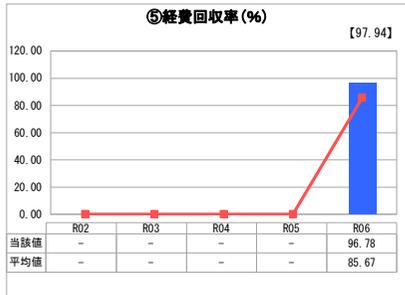
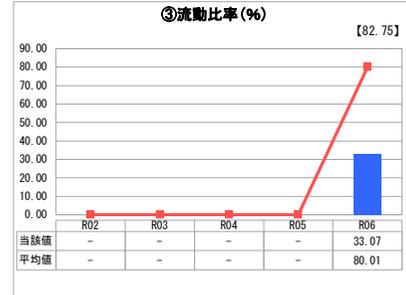
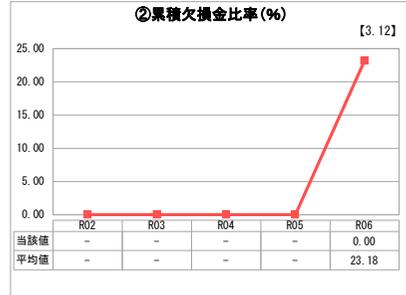
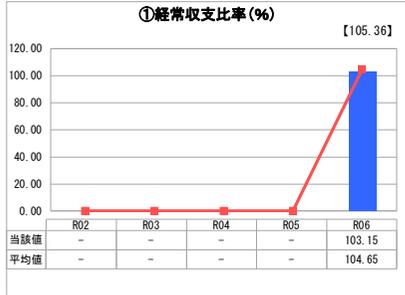
山形県 河北町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.42	89.13	70.32	3,938

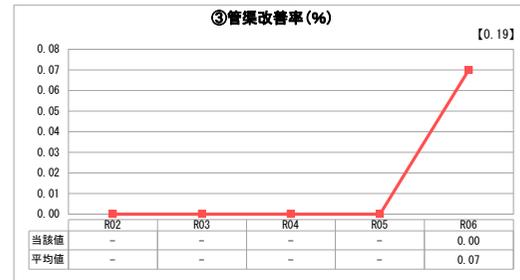
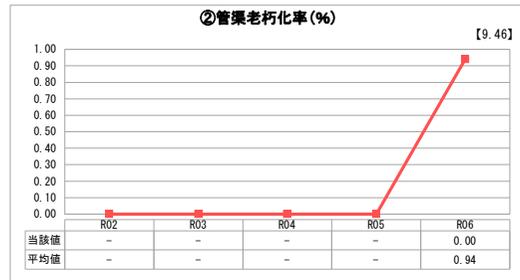
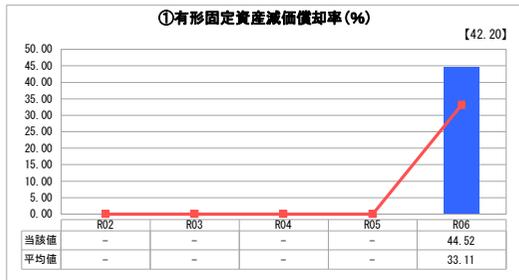
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,809	52.45	320.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,121	6.38	2,370.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度に公営企業会計移行したため、比較可能な前年度以前の数値はありません。

①経常収支比率・⑤経費回収率
経常収支比率は、100%を超え、収支上は黒字を確保しています。しかし、経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で賄うべき経費を一般会計からの基準外繰入金に依存している状況です。

②累積欠損金比率
累積欠損金は、ありません。

③流動比率
流動比率は低水準で、法適直後で資金の蓄積が十分でないこと、建設投資の財源を企業債に依存してきたことが要因です。

④企業債残高対事業規模比率
元金償還額の範囲内で発行額を抑制してきた結果、過度な債務負担は抑えられており、類似団体平均を下回る低い水準となっています。

⑥汚水処理原価
自前の処理場を保有せず維持管理費が抑制されている一方で、有収率が低く、処理施設への「不明水」の流入が疑われます。この不明水に伴う処理費用の増大が原価と経費回収率を悪化させるため、今後、不明水対策を進めます。

⑦施設利用率
流域関連公共下水道事業のため算出しません。

⑧水洗化率
類似団体平均を下回っています。接続が進むほど衛生環境が向上し、また使用料収入の確保にもつながるため、未接続世帯への戸別訪問など接続勧奨を強化し、水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設の老朽化が進行しています。主な要因は、昭和56年から平成11年にかけて集中的に整備した管渠が資産全体の約4割を占めているため、類似団体より高い数値となっています。

②管渠老朽化率
管渠老朽化率は0%で、法定耐用年数を経過した資産はありません。資産の多くが布設後25年以上経過しており、将来的に一齐に更新時期を迎え、管渠老朽化率の上昇と不明水の増加が予想されます。

③管渠改善率
大規模な更新実績がないため0%ですが、今後、ストックマネジメント計画に基づき点検・評価、優先順位付けを行います。道路工事等と連携し、計画的な更新で、投資の平準化と施設の長寿命化を図ります。

全体総括

公営企業会計への移行を契機に財務諸表分析に基づく経営の健全化と、資産の適正管理を進めます。

経営面では、水洗化率の向上を図り、使用料収入を確保します。あわせて、不明水対策の徹底により有収率を向上させ、維持管理経費を抑制することで、一般会計からの基準外繰入金に依存した経営体質の改善を段階的に進めます。

施設管理面では、過去に集中整備された資産の更新需要を見据え、ストックマネジメント計画に基づいた「予防保全型」の維持管理へ転換し、投資の平準化と資産の長寿命化を図ります。また、未整備地区は「整備手法の最適化」として合併処理浄化槽での整備支援に転換するなど、効率的かつ効果的な事業執行を選択します。

これらの取り組みを通じ、将来の更新需要や災害リスクに対応し得る、持続可能な下水道経営の確立を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。